

第4回半田市議会定例会総務委員会委員長報告書

当総務委員会に付託された案件については、9月5日、午前9時30分から、全員協議会室において、委員全員出席のもと慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第56号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

震度感知式鍵ボックスについて、設置を行うことによって発災時にいち早く避難所に駆けつけ、開錠する人が不特定の者になるという状況を生み出していないか。自治区の区長さん等信頼のおける方に鍵をお預けして、任せる方が費用的に判断しても適切だと思いがいかか。とに対し、

愛知県が公表した新たな被害想定は、半田市にとって大変厳しい状況であり、かつ発災の条件も様々で、地域によっても被害状況が異なることが予想されます。現在、地域が避難所の運営訓練に取り組む中で、最も懸念され、指摘されていることは避難所の鍵の所在であります。また、鍵を多数複製することについては施設の管理上からも懸念されるため、鍵ボックスの場所を明確にして、地域の方に周知することが、大規模災害時における地域支援となると考えています。とのこと。

費用対効果を考えると、もっと安価な震度感知式鍵ボックスでも良かったのではないか。とに対し、

電気式のものもありますが、バッテリーを内蔵しているため、メーカーによる定期的なメンテナンスが必要となり、保守・点検委託費がかさむことから、メンテナンスフリーの機械式の鍵ボックスを採用しました。とのこと。

情報システム改修委託料について、マイナンバー制度導入に伴うものであるとのことだが、2千万円を超える委託料の根拠は何か。とに対し、

費用については、国が各地方自治体の規模等を考慮して、補助金の配分を行っています。委託の中身については、現在保有しているシステムにおいて、必要とされる改修内容の洗い出し、設計、改修をするというものであり、委託料の大半は人件費であります。とのこと。

マイナンバー制度について、情報提供ネットワークシステムの基盤上であればマッチングでき、名寄せ管理が可能と思われるが、そのあたりの危険性はどのように考えるか。とに対し、

個人情報、各機関が管理し、必要な情報を必要な時だけやりとりする分散管理となっておりますが、共通番号を使用すれば各々の情報を集約することは可能であると認識はしています。しかし、やりとりできる情報は法律・条例によって定められたものに限定され、不要な情報や権限の持たない者がアクセスできないようにシステム設計をされております。とのこと。

新庁舎建設費用において、社会資本整備総合交付金が見込みよりも増えたのはなぜか。とに対し。

今年度の交付見込み額については、平成24年度の交付状況から見込んでおりましたが、平成26年度については愛知県下での交付申請の数が少なかったため、満額交付されることになり、その差額が今回の補正の増額分となっております。とのこと。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、請願第4号につきましては、提出者から請願の趣旨について説明の後、主な意見として、賛成の立場から、特定秘密保護法がなくても自衛隊法等既存の法律やモラル等の向上により管理できる。新たな法律はそれを飛び越え、更に危険な中身を含んでいるものであるため、この請願に基づく意見書を関係機関へ提出するべき。との意見。反対の立場から、過去のペルー大使館占拠事件の際、諸外国にはあって当たり前の守秘体制が日本には無かったことで、事件解決に4か月も要した経緯等からも勘案すると必要な法律である。との意見が出されました。

以上の意見の後、討論を省略し、挙手により採決した結果、挙手少数により本請願は不採択とすることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。